

代替特例に係る被災家屋の処分についての申立書

令和 年 月 日

北上市長 様

住 所

申 立 者 氏名 (名称)

連 絡 先 Tel () -

東日本大震災により被災した下記の家屋は、現在のところ処分未了であります。下記の処分方法・期日より処分することに相違ないことを申し立てます。また、代替家屋取得日以後は被災家屋を使用しないことを併せて申し立てます。なお、代替特例適用後、この申立書の記載内容に虚偽があることが判明した場合には、特例の適用を取り消され、税額の追徴を受けても異議ありません。

記

被災家屋	所在地番			
	家屋種類		床面積	. m ²
	所有者住所 (所在)			
	所有者氏名 (名称)			
処分の方法 いずれかを○で囲む ③の場合、具体的な処分方法を括弧内に記入	① 取壊し ② 売却 売却先の氏名 (名称) ③ その他 ()			
処分完了予定日 代替家屋取得以後、1年以内を限度とする。	年 月 日	処分予定 床面積	. m ²	
処分未了の理由 いずれかを○で囲む ④の場合、具体的な未了理由を括弧内に記入	① 解体契約はしたが未着手 ② 売却手続き中 ③ 処分方法に区分所有者が未同意 ④ その他 ()			
被災住宅用の所有者と同居していない理由 代替家屋取得以後、3年以内を限度とする。	① 家財を整理中 ② その他 ()			

※ この申立書の処分予定床面積をもって特例の適用を受けた場合で、その後の被災家屋の実処分床面積と処分予定床面積に差異が発生した場合は、遡及して特例適用を訂正します。